



教育長が代わりました

6月30日をもって江藤巧教育長は退任し、7月1日より、前田哲さん(56歳・立川市在住)が教育長として任命されました。任期は3年です。
◆教育企画課 係(☎042-438-4070)

まえだ としあ 前田哲 教育長



傍聴 審議会など

- 特別職報酬等審議会
 - 時 7月21日(火)午前9時30分
 - 場 田無庁舎5階
 - 内・定 特別職の報酬^{ほか}・5人
 - ◆職員課 係(☎042-460-9813)
- 男女平等参画推進委員会
 - 時 7月23日(休)午後6時
 - 場 田無庁舎5階
 - 内・定 第3次男女平等参画推進計画・配偶者暴力対策基本計画実績評価報告書^{ほか}・5人
 - ◆協働コミュニティ課(☎042-439-0075)
- 中小企業等資金融資検討委員会
 - 時 7月23日(休)午後6時30分
 - 場 保谷庁舎1階
 - 内・定 新分野融資あっせん制度の検討^{ほか}・5人
 - ◆産業振興課 係(☎042-438-4041)
- 都市計画審議会
 - 時 7月24日(金)午前9時
 - 場 保谷庁舎別棟
 - 内・定 西東京都市計画地区計画の決定^{ほか}・10人
 - ◆都市計画課 係(☎042-438-4050)
- 文化芸術振興推進委員会
 - 時 7月28日(火)午後7時～8時30分
 - 場 保谷庁舎2階
 - 内・定 施策・事業推進および評価・5人
 - ◆文化振興課 係(☎042-438-4040)
- 地域密着型サービス等運営委員会
 - 時 7月28日(火)午後7時～9時
 - 場 防災センター
 - 内・定 地域密着型サービス事業所の公募^{ほか}・5人
 - ◆高齢者支援課 係(☎042-438-4030)

傍聴 教育委員会

- 時 7月21日(火)午後2時
 - 場 防災センター
 - 内・定 行政報告^{ほか}・10人
 - ◆教育企画課 係(☎042-438-4070)
- 行財政改革推進委員会
 - 時 7月29日(水)午前9時
 - 場 田無庁舎3階
 - 内・定 公共施設等総合管理計画^{ほか}・5人
 - ◆企画政策課 係(☎042-460-9800)
 - 文化財保存・活用計画策定委員会
 - 時 7月29日(水)午前10時～正午
 - 場 保谷庁舎3階
 - 内・定 文化財保存・活用計画・5人
 - ◆社会教育課 係(☎042-438-4079)
 - 使用料等審議会
 - 時 7月30日(木)午前9時30分
 - 場 田無庁舎5階
 - 内・定 原価計算、施設使用料の減免^{ほか}・5人
 - ◆企画政策課 係(☎042-460-9800)
 - 緑化審議会
 - 時 7月30日(木)午後2時
 - 場 保谷庁舎別棟
 - 内・定 保存樹木等補助金制度の見直し・5人
 - ◆みどり公園課 係(☎042-438-4045)
 - 子ども子育て審議会専門部会
 - 時 7月31日(金)午後7時～9時
 - 場 田無庁舎5階
 - 内・定 保育所入所基準^{ほか}・8人
 - ◆子育て支援課 係(☎042-460-9841)

西東京都市計画道路3・2・6号調布保谷線 および3・3・14号新東京所沢線の交通開放

東京都が整備を進めている調布保谷線のうち、都市計画道路3・4・13号線(保谷第一小学校付近)から埼玉県境(北町三丁目)までの約1kmが、右図のとおり交通開放(暫定2車線)されます。同時に、新東京所沢線についても、練馬区境から調布保谷線までの約0.6kmが交通開放(2車線)されます。

□開放日時 8月2日(日)
西東京3・2・6…午後3時
西東京3・3・14…午後3時20分
※交通開放に先立ち、午前10時から開通式典が行われます(荒天中止)。
◆都市計画課 係(☎042-438-4050)



西東京市コスモス商品券優先販売

市では、西東京商工会と協力し、西東京市コスモス商品券(消費喚起・生活支援商品券)を販売しますが、9月13日(日)からの一般販売に先立ち、次のとおり優先販売を実施します。

対 ①高齢者(9月30日現在75歳以上)
②障害者(申込時点で障害者手帳所持)
③妊産婦(申込時点で母子手帳所持)

申 7月31日(金)(必着)までに、往復はがきに住所・氏名・生年月日・電話番号・購入額・購入希望場所(西東京商工会保谷または田無事務所)・対象区分(高齢者・障害者・妊産婦)・購入予定日(期間中のいずれか1日)を明記し、〒188-0012南町5-6-18西東京

商工会田無事務所へ郵送
※申込多数の場合は抽選

□購入方法
時 9月8日(火)～11日(金)
午前10時～午後5時
場 西東京商工会保谷または田無事務所
持 当選はがき・証明書類

□価格 1セット1万円(500円券×24枚) ※プレミアム分20%

□購入限度額 1人10万円(10セット)

□有効期間 9月13日～12月31日
※本件に関して、市や商工会から電話をすることはありません。

問 西東京商工会(☎042-461-4573)
◆産業振興課 係(☎042-438-4041)

無料市民相談

■一般市民相談

場所	日時
市民相談室 田・保	月～金曜日 午前8時30分～午後5時

■専門相談(予約制)

- 予約開始 7月17日(金)午前8時30分(★印は、7月3日から受付中)
- 予約方法 希望する庁舎の市民相談室へ直接または電話
- ※予約開始日は大変混み合いますので、ご了承ください。
- 問 田無庁舎2階市民相談室 係(☎042-460-9805)
保谷庁舎1階市民相談室 係(☎042-438-4000)

内容	場所	日時
法律相談	田	7月22日(水)・28日(火)、8月6日(木)・7日(金) 午前9時～正午 ※8月6日(木)は人権・身の上相談を兼ねる
	保	7月29日(水)は午前9時～正午で、人権・身の上相談を兼ねる 7月21日(火)、8月4日(火)・5日(水) 午後1時30分～4時30分
人権・身の上相談	田	★8月6日(木) 午前9時～正午
	保	★7月23日(木)
税務相談	田	7月24日(金) 午後1時30分～4時30分
	保	8月7日(金)
不動産相談	田	8月6日(木) 午後1時30分～4時30分
	保	8月27日(木)
登記相談	田	8月13日(木) 午後1時30分～4時30分
	保	8月20日(木)
表示登記相談	田	8月13日(木) 午後1時30分～4時30分
	保	8月20日(木)
交通事故相談	田	8月12日(水) 午後1時30分～4時
	保	★7月22日(火)
年金・労災・雇用保険・人事一般相談	田	8月10日(月) 午後1時30分～4時30分
行政相談	田	8月21日(金) 午後1時30分～4時30分
相続・遺言・成年後見等 手続相談	田	★8月5日(水) 午後1時30分～4時30分

パブリックコメント 寄せられた意見の概要や市の検討結果をお知らせします

下記の一覧表は、市民の皆さんからお寄せいただいた意見を要約し、市の考え方をまとめたものです。

全文は、情報公開コーナー(両庁舎1階)・市HPをご覧ください。

◆企画政策課 係(☎042-460-9800)

事案名 庁舎統合方針(案)

【公表日】7月15日(水) 【意見募集期間】4月15日～5月22日 【意見件数】393件(103人)

お寄せいただいた意見	検討結果
「暫定的な方針」は早急に結論を出さず、時間をかけて検討することができるため、評価できる。また、平成45年度の庁舎統合を目指すのであれば、今後、税を負担していく、子育て・若者世代の意見を取り入れる方法を考えるべきである。	庁舎の統合整備に関する取り組みについては、全市的な議論につながるよう、丁寧な情報提供と意見聴取に努めてきました。市民周知の手法としては、ツイッターやフェイスブックを活用した情報提供も実施し、若い世代へも働きかけて取り組んできたところ。引き続き、多くの市民の皆さんからご意見をいただけるような手法などについて検討していきます。
統合庁舎の位置は、駅付近などの中心市街地が望ましく、交通の利便性も高い、田無庁舎の場所がよい。	庁舎の位置については、これまで田無庁舎および保谷庁舎敷地、新たな用地での統合について検討してきましたが、位置の決定に至るまで、全体的な議論がなされていないと認識しているところ。そのため、庁舎統合方針(案)では、市民意向や配置バランスにも留意することが重要であると考え、市中心エリアにおける統合の可能性について検討していきます。
調布保谷線の都市計画道路を有効活用し、保谷庁舎敷地で統合庁舎を整備すべきである。	

◆都市計画課 係(☎042-438-4050)

事案名 はなバスルート等見直し(案)

【公表日】7月15日(水) 【意見募集期間】4月17日～5月18日 【意見件数】33件(24人)

お寄せいただいた意見	検討結果
新町五丁目は高齢者も多いことから、新町福祉会館や武蔵野徳洲会病院前を通るようなルートを検討してほしい。	第3ルートの田無駅～東伏見駅については、新町5丁目～東伏見駅南口間の利用者が少なく、一人当たりの公費負担額が他のルートと比べて大きいといった課題があることから、向台町IHI跡地への病院新設による利用者の動向を踏まえ、ルートの改善なども含め、今後の方向性を検討します。
第4南側ルートの田無駅～芝久保運動場～花小金井駅については、便数を減らすのではなく、利用拡大を目指した検討をすべきである。	第4南側ルートは、芝久保運動場での折り返しを基本としますが、現在、利用者が少ない芝久保運動場～芝久保間を花小金井駅までの課題区間とし、今後の利用状況を検証したうえで、存廃の方向性について検討します。